

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月30日

【会社名】 サカタインクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 森 田 耕太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06(6447)5818

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 総務部長 藤 川 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内  
サカタインクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03(5689)6602

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 粕 谷 理

【縦覧に供する場所】 サカタインクス株式会社 東京本社  
(東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

平成30年3月28日開催の当社第140期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

平成30年3月28日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

##### 1. 期末配当に関する事項

###### (1) 配当財産の種類

金銭

###### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金16円 配当総額934,394,864円

###### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年3月29日

##### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

###### (1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 2,900,000,000円

###### (2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 2,900,000,000円

#### 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役として、森田耕太郎、中村正樹、中村 均、平尾耕一、上野吉昭、藤川和彦、福永俊彦、森 貴弘、森田 博、中川克己、勝木保美の11名を選任するものであります。  
なお、中川克己及び勝木保美は社外取締役であります。

#### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役として、手島泉を選任するものであります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、岩崎雅己を選任するものであります。  
なお、岩崎雅己は補欠の社外監査役であります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数	反対数	棄権数	可決要件	決議の結果及び賛成割合
第1号議案	507,685個	144個	0個	(注) 1	可決 (96.41%)
第2号議案					
森田 耕太郎	462,821個	45,008個	0個	(注) 2	可決 (87.89%)
中村 正樹	504,546個	3,283個	0個		可決 (95.82%)
中村 均	504,572個	3,257個	0個		可決 (95.82%)
平尾 耕一	504,542個	3,287個	0個		可決 (95.81%)
上野 吉昭	504,572個	3,257個	0個		可決 (95.82%)
藤川 和彦	504,571個	3,258個	0個		可決 (95.82%)
福永 俊彦	504,572個	3,257個	0個		可決 (95.82%)
森 貴弘	504,543個	3,286個	0個		可決 (95.81%)
森田 博	504,569個	3,260個	0個		可決 (95.82%)
中川 克己	489,236個	18,593個	0個		可決 (92.91%)
勝木 保美	476,236個	31,593個	0個		可決 (90.44%)
第3号議案					
手島 泉	496,733個	11,096個	0個	(注) 2	可決 (94.33%)
第4号議案					
岩崎 雅己	467,695個	40,134個	0個	(注) 2	(注) 2 (88.82%)

(注) 1 . 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2 . 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以上